

1 「子どもに笑顔」「親に安心」子どもたちの命を守り、しっかりと子育て 合計 18億円

○ 3人目以降の保育料(保育所・幼稚園保育料)無料化 41,900千円
(うち歳入減額12,900千円)

子育て家庭に対する経済的な支援の一つとして、同時入所の3人目以降の保育所保育料を無料とし、また、京都市在住で市立・私立幼稚園に通い、幼稚園から小学校3年生の間に2人以上の兄・姉を有する園児の幼稚園保育料をほぼ無料とする。

【保健福祉局 保育課】【教育委員会 調査課】

○ 小・中学校における土曜学習の実施 21,900千円

－平成23年度には全校で実施。全国初－

教育現場から「週末に勉強しない子ども、漫然と無為に過ごす子どもが増えている」ということが懸念される中、学習機会の充実を図るため、独自で土曜学習に取り組む学校も出てきている。平成20年度は、全小・中学校での土曜学習の実施に向け、既に先導的に実施している学校の成果と課題を踏まえ、幅広いボランティアの方々の御協力をいただき、土曜学習の実践研究を行う50校をモデル校に指定し、土曜日を積極的に活用した学習機会の拡充を図る。

【教育委員会 学校指導課】

○ 生後4箇月までの乳児のいる全ての家庭への保健師等の訪問指導 35,895千円
(うち補正予算額25,584千円)

子育てに関する様々な不安や悩みを聴き、子育て支援に係る情報提供等を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境等の把握や助言を行うため、従来からの新生児訪問を拡充し、保健師等が生後4箇月までの乳児をもつご家庭を訪問する「ここにちは赤ちゃん事業」を新たに実施する。

【保健福祉局 保健医療課】

○ 妊婦健康診査の拡充【公費負担1回→5回】 235,613千円
(うち補正予算額119,000千円)

出産に係る負担の軽減を図り、安心して出産できる環境を整えるため、これまで原則1回(生活保護受給・市民税非課税・所得税非課税の世帯は2回)実施してきた「妊婦健康診査」の公費負担回数を一律5回に拡充する。府外で検診された方も新たに対象とする。

【保健福祉局 保健医療課】

○ 企業就職を目指し白河総合支援学校に新コースを設置 7,000千円
－高等部職業学科の定員を5割増－

働くための幅広い知識や技術を学ぶ「高等部職業学科」を設置している白河総合支援学校において、地域住民との関わりを重視した事務系実習等を内容とする新たな専門教科「地域コミュニケーション(仮称)」の平成21年度の設置に向け、平成20年度はその生徒募集を行う。旧同和地区の学習施設を活用する。

就職を希望する生徒や保護者のニーズに応えるため、市内2つの総合支援学校に設置している「高等部職業学科」では、生徒の企業就職を支援する取組を進めており、平成18・19年度ともに2年連続で同学科の生徒全員の企業就職を達成している。

【教育委員会 総合育成支援課】

○ 放課後まなび教室の充実や児童館（15館）の整備

777,078千円

（うち補正予算額503,500千円）

－放課後まなび教室：21年度には全校で実施。⑯年度50校→⑰年度115校－

小学校施設を活用し、地域・PTAや学校運営協議会、学生等の参画を得ながら、放課後の子どもたちの「自主的な学びの場」や「安心・安全な居場所」の充実を目的とする「放課後まなび教室」について、平成20年度は新たに65小学校区で開設する。同事業は、平成19年度から実施しており、既に50小学校区で開設している。

また、平成17年1月に策定した新「京（みやこ）・子どもいきいきプラン」では、平成21年度までに学童クラブ機能を有する「一元化児童館」を130館整備することとしており、既に109館を整備している（平成19年度末現在）。平成20年度には、移転1箇所を含む7箇所の設計、8箇所の整備を進める。 整備完了後の一元化児童館数：123館

【保健福祉局 児童家庭課】【教育委員会 生涯学習部】

2 「DO YOU KYOTO?」

市民とともに進める地球に優しい環境共生のまちづくり

合計 5億円

○ 生ごみ等の分別収集による新たなバイオガス化モデル実験

67,000千円

(うち補正予算額47,000千円)

家庭ごみの40%を占める生ごみは、そのまま焼却処分せず分別し、バイオガス化により水素などの新しいエネルギーとして活用していくことが「焼却ごみの減量」と「温室効果ガスの削減」に極めて有効である。

京都市はこれまでから、生ごみ等から水素ガスを生成して燃料電池で発電する全国初の実証実験に成功するなど、先進的な取組を推進し、着実に成果を挙げてきた。

こうした技術的成果の上に立ち、生ごみ等を分別し、エネルギーとして生成するモデル実験を10月から2,000世帯を対象に実施し、生ごみ分別収集の全市拡大に向け、効率的な分別収集や効果的な処理法方法等を検証する。

【環境局 循環企画課】

○ 「歩いて楽しいまち」の実現へ

91,000千円

① 「歩くまち・京都」総合交通戦略（仮称）の策定

(20,000千円)

交通まちづくり政策は、あらゆる市民生活に密接に関わるものとの認識から、縦割り行政を打破して、（8K）健康、環境、公共交通、子育て・教育、コミュニティ、景観、観光、経済の活性化の幅広い行政分野を融合させ、「歩いて楽しいまち」の実現を目指すための本市交通政策のマスタープランとして、「歩くまち・京都」総合交通戦略（仮称）を平成21年夏頃を目指して策定するものである。

この総合交通戦略においては、大きな柱として政策目標を打ち立て、戦略的な個別施策を体系的に整理するとともに、公共交通利用比率などの具体的な数値目標を設定する。

② 歩いて楽しいまちなか戦略の推進

(71,000千円)

歴史的都心地区において交通環境を改善し、魅力あふれるまちづくりを実現するため、平成18年5月に住民や商店街、関係者などからなる「歩いて楽しいまちなか戦略推進協議会」を設立して協議を重ね、平成19年度には、その方策のひとつである四条通の歩道拡幅や路線バス・タクシー専用化（トランジットモール化）をはじめとした社会実験を実施した。

この社会実験において、歩いて楽しいまちなかの将来像を市民の皆様にイメージしていただけたものと考えているが、一方、四条通や細街路の交通処理方法について更なる検討を深める必要がある。

このため、平成20年度は、四条通の歩道拡幅に向けた荷捌き実態調査などの交通実態調査、交通量配分シミュレーションなどの交通処理方法の検討を実施するとともに、協議会における議論に加えて、四条通や河原町通など通り別のワーキンググループを設置して議論を行い、合意内容を踏まえた通過交通抑制などの交通施策や魅力あるまちづくりを体感できる実証実験を実施する。

また、これらの議論・検討を踏まえた四条通歩道拡幅等予備設計や地下空間の有効活用となる四条通地下駐輪場基本計画を策定する。

【都市計画局 歩くまち京都推進室】

○ 京都ジュニア環境サミットの開催

6,000千円

サミット外相会合の京都開催に先立ち、次代を担う子どもたちが環境問題について主体的に考えるための取組として、本年6月に「ジュニア環境サミット」を開催する。サミットでは、市内の小中学生が集まり、地球の将来や環境問題などについて意見を交わし、その成果を「京都子どもサミット宣言」として採択する。

また、学校や幼稚園が中心となって、環境にやさしい取組を紹介するブースを設置するなど、「環境フェスティバル」も同時に開催する。

【教育委員会 学校指導課】

○ インターネット版の導入など環境家計簿の普及拡大

10,000千円

(うち補正予算額7,000千円)

家庭での地球温暖化対策をより一層強力に推進するため、「環境家計簿」を活用し、地球にやさしい暮らしを実践する家庭を5万世帯に増やすことを目指す。

そのための新たな取組として、①家庭のパソコンから気軽にエコライフを実践できる「インターネット版環境家計簿」の導入や、②市民・学識経験者・NPOの協力の下、より利用しやすく、継続して取り組んでいただける工夫を凝らした「環境家計簿」へのリニューアルを行う。更に、市民団体やNPOと連携した学習会をはじめ、学校では子どもたちに、事業所では従業員に、環境家計簿への取組を働き掛けるなど、取組世帯の大幅増を図る。

【総合企画局 地球温暖化対策室】

○ DO YOU KYOTO? 環境にええことしょ！プロジェクト

5,000千円

「DO YOU KYOTO?」は「環境にいいことしていますか。」の意味で使われ、世界に通じる共通語となっている。

そこで、京都議定書が発効した2月16日にあわせ、毎月16日を「環境にいいことをする日」と定め、市民・NPO・事業者・行政がスクラムを組み、「一斉ライトダウン」や「エコドライブ」に取り組む統一行動を行う。また、レジ袋削減運動やエコグッズ割引デーなど、それぞれが地球に優しい取組を実践することにより、議定書誕生の地‘KYOTO’から地球温暖化防止に向けた取組を国内外へPRするプロジェクトを、市内全域において展開する。

併せて、市民公募によるキャラクターやロゴマークなどを作成し、周知啓発にも取り組んでいく。

【総合企画局 地球温暖化対策室】

3 産学公連携による京都ならではの知恵産業の創出、推進 合計 1億円

○ 未来創造型企業支援プロジェクト 91,000千円 (うち補正予算額21,000千円)

全国のベンチャー企業を取り巻く環境は依然厳しく、資金調達をはじめ、経営・広報戦略に関するノウハウの不足など、ベンチャー企業が技術開発以外にクリアすべき課題は多い。

そこで、京都市では、企業の事業プランを評価・認定するベンチャー企業目利き委員会を核として、既存のベンチャー関連施策を連動させるとともに、新たなサポート策を導入した「未来創造型企業支援プロジェクト」を展開する。

具体的には、専任コーディネーターを新たに配置して、ベンチャー企業の発掘・育成から効果的な支援策を提供するまで積極的に携わり、一貫したきめ細やかなサポートを行う。更に、研究開発補助金制度の創設や金融機関に対するプレゼン機会の提供など、Aランク認定企業への支援策を拡充する。

このプロジェクトの展開により、Aランク認定企業数を早期に63社から100社まで増加させるとともに、Aランク認定後のベンチャー企業の更なる発展を加速する。

【産業観光局 産業振興課】

○ 首都圏等での需要開拓などを目指した和装産業活性化戦略プランの策定 2,000千円

京都を代表する伝統産業である和装産業の出荷額の減少が続いている、ピーク時と比較して西陣織は約12%，京友禅は約21%と、依然厳しい状況にある。

京都市では、この状況を開拓するため、最大の市場である首都圏をターゲットに、本市から和装業界へ積極的な提言、更に効果的なサポートを行うため、「和装産業活性化戦略プラン」の策定に着手する。策定委員には、人気ファッション誌の編集者、首都圏の和装ビジネスで成功を収めている「カリスマ和装コーディネーター」などに参画していただき、和装産業を活性化できる具体的な戦略を策定し、首都圏での新たな販路開拓やニーズを的確に捉えたきものづくりを目指す。

【産業観光局 伝統産業課】

○ 知恵産業融合センターの創設に向けた取組 2,000千円

ものづくりを支える多彩な技術・資源が集積する京都市では、産学公が連携し、①伝統産業の匠の技と先端産業の最新技術の融合や、②知的資源を有する大学と連携した技術開発をはじめ、③既存の素材や培ったものづくり技術を組み合わせ、斬新なアイデアをカタチにしたビジネスモデルなど、京都ならではの新たな価値創出やその技術者たちの養成等を狙った「知恵産業融合センター」の創設に向けた取組を進める。

平成20年度は、知恵産業融合センターの在り方、有すべき機能等について検討を進めるとともに、京都商工会議所が立ち上げる「知恵産業研究会」に主体的に参画し、知恵産業の推進に向けた具体的方策を模索する。

【産業観光局 産学連携推進課】

○ 中小企業金融支援における新規融資枠の拡大

預託金 60 億円

原油・原材料価格の高騰や、急激な円高などの要因により、中小企業を取り巻く環境はより一層厳しさを増している。

そこで京都市では、平成20年度、原油価格高騰に伴う中小企業の資金繰り改善を図る支援制度やKES認証取得企業等への金利優遇制度を新たに創設するなど、中小企業に対するサポートを強化している。

今後、更に厳しい情勢も予測されることから、新規融資枠を骨格予算で確保した800億円から、1,000億円に拡大する。

【産業観光局 産業振興課】